

海老名市公共施設白書

公共施設白書策定の経緯

全国的には、人口減少や少子高齢社会の到来により、地方自治体において、今後は税収減と扶助費などの支出増から、施設の維持管理に充てる経費の確保が困難になると言われています。

また、公共施設の多くは高度成長期に建設されたことから、近年においては、老朽化などに伴う大規模改修や、施設の更新が必要となる施設が多く、その対応が大きな問題として取り上げられています。

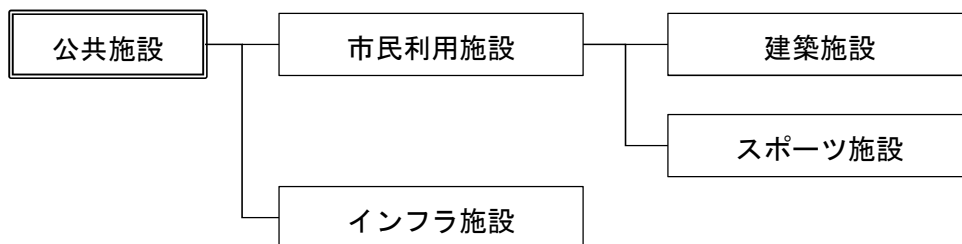
そのような中、当市においても、財政状況や維持管理コスト、人口動態や地域特性、市内バランスなどを考慮した中で、将来の公共施設のあり方を検討する必要があるため、この検討の基礎資料となる「公共施設白書」を策定いたしました。

公共施設白書について

1. 本書の対象とする施設について

本書では公共施設の範囲を広義に捉えており、庁舎やコミュニティセンターなどの「建築施設」だけではなく、庭球場や多目的広場を含む「スポーツ施設」及び道路・橋梁・下水道・公園を対象とする「インフラ施設」を合わせた施設全体を指す言葉として「公共施設」を用います。また、インフラ施設を除く建築施設とスポーツ施設を合わせたものを「市民利用施設」と呼びます。

【本書の対象とする施設と用語の定義】



2. 公共施設に関する情報やデータについて

本書で整理する公共施設に関する情報やデータは、基本的に本書作成にあたり実施した施設現況調査をもとに平成 22 年から 24 年度の数値を使用しています。ただし、本書作成期間中に公表された新規施設のデータについては、できる限り最新のものを反映しています。

3. コストの把握について

本書では、施設の所管部署を通じて、施設の維持管理及び施設における事業運営に要したコストの状況を把握しています。

ただし、コスト削減や業務の効率化を図るために、複数の施設を対象とする保守管理など（清掃、点検など）の業務を一括して発注する場合や、事業運営に必要な用品などを部署で一括して購入するなどの工夫をしている場合があります、必ずしも施設単位でコストを把握することができない場合があります。

また、市民サービスの提供方法について見ると、施設を通じたサービス提供だけでなく、市民との直接のやり取りやイベントの開催など様々な形が想定され、公共施設にかかるコストのみを明確に区別して把握することが難しい場合もあります。

そのため、本書に掲載しているコスト状況は、財政に関する決算統計などの公表資料とは必ずしも一致していないことがあります。

4. 端数処理について

本書の図表で使用されている数値は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。また、文章中の合計数値などに関しても、億円あるいは万円で記載しているため、グラフなどの数値と一致していないことがあります。

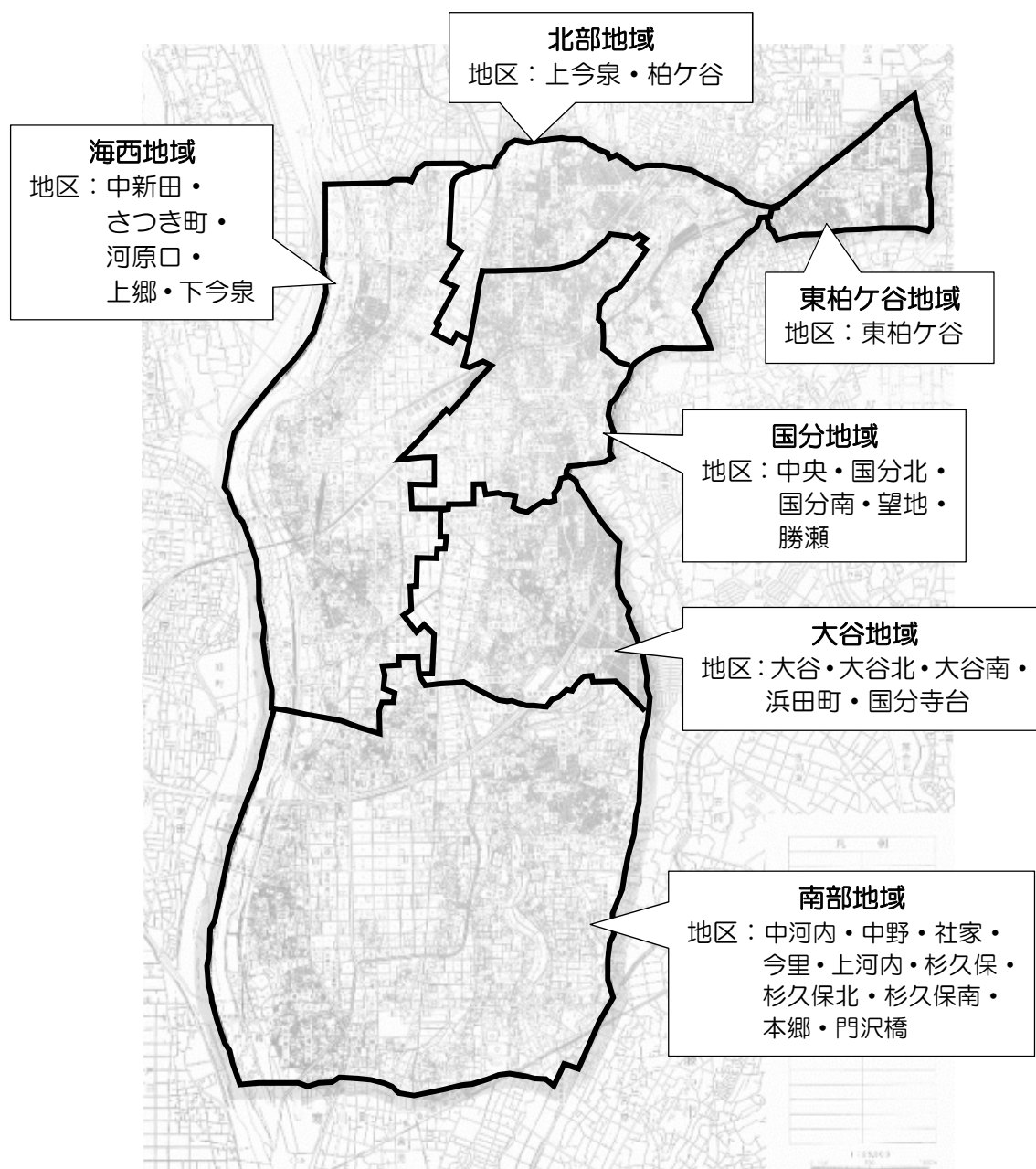
5. 施設分類について

本書における市民サービス施設の分類は独自に設定したものであり、他自治体の公共施設白書などにおける分類と必ずしも一致していません。

6. 地域区分について

本市の第四次総合計画（平成 20 年 3 月）では、地域の地理的特徴、歴史・風土、観光資源などを最大限活かすとともに、地域が抱えている課題に対してより効果的な施策展開を図るために 5 つのブロック（北部地域、海西地域、国分地域、大谷地域、南部地域）を設定しています。

本書で地域別の分析を行う際には、総合計画における 5 つのブロックを元に、他地域との位置関係に特徴のある東柏ヶ谷地域を北部地域から分離した 6 地域で行います。



目 次

第 1 章 海老名市の概要	1-1
1. 市の概要	1-1
2. 人口動向	1-6
3. 財政状況	1-19
4. 海老名市の概要のまとめ	1-36
5. 公共施設の更新問題に係る国の動き	1-37
第 2 章 海老名市の市民利用施設	2-1
1. 市民利用施設のサービス状況	2-1
2. 市民利用施設の建物状況	2-12
3. 市民利用施設の管理運営状況	2-22
4. 市民利用施設にかかるコストの状況	2-24
5. 海老名市の市民利用施設のまとめ	2-28
第 3 章 分類別に見た施設の現状	3-1
1. 行政系施設	3-3
2. 消防施設	3-9
3. 学校教育施設	3-15
4. 地域コミュニティ施設	3-26
5. 教育施設	3-37
6. 文化スポーツ施設	3-45
7. 保健医療福祉施設	3-54
8. 産業振興施設	3-64
9. 環境施設	3-68
10. 市営住宅	3-72
11. その他施設	3-76

第4章 公共施設にかかる将来費用	4-1
1. 市民利用施設にかかる将来費用	4-1
2. インフラ施設にかかる将来費用	4-12
3. 公共施設全体にかかる将来費用	4-20
第5章 公共施設の有効活用に向けた課題と解決方策	5-1
1. 本市における公共施設がおかれた状況	5-1
2. 更新問題の回避に向けた対応のあり方	5-3
3. 将来費用の抑制に向けた対応方策	5-4
4. 将来費用の平準化に向けた対応方策	5-10
5. 将来費用に充当する予算の確保に向けた課題	5-11
6. 長期的・全庁横断的な視点で取り組みを継続するための対応方策	5-12
第6章 公共施設等総合管理計画	6-1
1. 公共施設等総合管理計画の目的と内容	6-1
2. 公共施設の現況及び将来の見通し	6-2
3. 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	6-14
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	6-22